

緊急雇用対策の実施を求める申入書

2009年1月5日

日本共産党大阪府議会議員団

輸出大企業による非正規雇用の大量解雇、雇い止めが、幅広い産業に広がり、解雇は正規雇
用者にもおよび、新規学卒者の採用内定取り消しも問題になっている。大阪府内に本社を置く「ダ
イハツ」も500人を超す派遣社員らの削減を発表した。

解雇に伴い住居をも失う人、また、新たな仕事が見つからず、“ネットカフェ難民”らが路上での
生活を余儀なくされるケースの増加も懸念される。

わが党議員団は、これまで、原油・原材料高騰問題での経済・中小企業対策、雇用問題での申
し入れと提案を行ってきた。府においても、一定の取り組みがなされているが、雇用情勢の急激な悪化
と、厳冬期を迎えるにあたって、雇用問題に限って、緊急に以下の事項を実施するよう強く求める。

1. 府内大企業、経済団体、派遣会社に解雇、「雇い止め」をやめ、雇用を守る社会的責任を果
たすよう、知事を先頭に要請し、厚生労働省通知を労働者に徹底するよう求める。

また、内定取り消しの中止を求めるとともに、高校を含めた学卒就職予定者の就労への積極
的協力を企業に求める。

府立学校の教務事務補助員等の雇い止めを撤回する。

2. 大阪労働局やハローワークなど関係機関、市町村等との連携を強化し、窓口開設時間の延
長も含め、相談体制の拡充と広報を強化する。

3. 解雇等により住居の退去を余儀なくされる人、“ネットカフェ難民”等への住居確保対策の拡
充に努める。

ハローワーク等での案内表示、マスコミとの協力など早急に広報を強め、周知を図る。

入居対象府営住宅を増やす。国などとも協力し、提供できる雇用促進住宅などを増やす。
民間会社の寮等、提供住宅の拡充。

路上生活、ネットカフェ等で寝泊まりしている人への入居条件の拡大。

府として、住居借り上げ資金貸与などの制度を緊急に創設する。

4. 府として、緊急に臨時雇用を実施するとともに、臨時雇用などの対策を実施する市町村への
補助金等を支出する。

他府県、府内市町村とも協力し、国に対し、「緊急地域雇用対策特別交付金制度」を創設し、
雇用創出への支援拡充を求める。

5. 福祉、生活、教育関連分野の充実など、府として雇用機会の拡大の責任を果たし、計画的
な新規採用計画を立てる。

6. セーフティーネット制度融資の保証料率を引き下げ、償還期間を10年に延長する。